

2025年2月4日
日本ハム株式会社

2025年3月期第3四半期決算 Web 会議 議事録 主な Q&A

日時：2025年1月31日 金曜日 16:30～17:30

Q1. 通期の事業利益見通しについて

A1. 事業利益計画を480億円から450億円に下方修正した。加工事業の構造改革やボールパーク事業は堅調に推移したが、食肉事業や海外事業における外部環境が悪化したことが影響した。

Q2. 通期の食肉事業の見通しについて

A2. 事業利益計画を300億円に見直す。国産鶏肉での想定を上回る飼料価格や、輸入牛肉の需給バランスが想定以上に悪化し、この悪化が4Qまで継続することを見込む。

Q3. 通期の海外事業の見通しについて

A3. 事業利益計画を50億円に見直す。豪州牛肉事業の天候不順等による生体価格の高騰や、北米における外食向け販売の不振や想定を上回る鶏肉加工品原料の影響を受ける。

Q4. 設備投資とキャッシュフローの状況について

A4. 設備投資は中計3か年においては成長投資や維持更新のために計画通り進捗する見込みである。運転資金については、一時的に輸入食肉の在庫水準は高まったが、在庫回転日数管理の徹底により、現在はほぼ適正水準に戻りつつある。

Q5. 海外事業本部再編について

A5. 大きなコストインパクトは見込んでいないが、スピード感を持った事業運営を目指す狙いである。海外における加工事業拡大と、国内外のブランド牛肉販売強化を通じた利益安定化を図るために再編する。

Q6. JA 全農や CP フーズ社との事業連携について

A6. JA 全農との13の合同プロジェクト（中期経営計画進捗説明会にて説明済）の推進や、CP フーズ社の原料調達力と当社の技術力を生かした商品開発を実現し、日本国内やタイで展開したい。5月の26年3月期の中期経営計画進捗説明会でより具体性のある発信をしていく予定である。

Q7. 来期の事業利益の見通しについて

A7. 事業利益計画540億円は十分達成可能である。今期の計画変更は一過性であり、加工事業の構造改革進展と主力商品の拡販、食肉事業の国産豚肉構造改革や輸入食肉の利益回復、海外事業の豪州牛肉事業での生体価格安定や北米加工品の更なる拡販等で組み立てる。

以上